

二〇世紀の第一の危機

一九六七—八五年

フラン・リビエツ

平野泰朗訳

一九六〇年代には、P・バラン、P・スウィージーといったアメリカのマルクシストは、「需要サイド」の資本主義の危機を期待していた。労働者から取り上げた余剰が非常に大きかったので、主要な問題は「実現」問題、すなわち生産物の販路の問題のように思えた。ここから、帝国主義に関するつぎのような単純すぎる見解が出てくる。一方に低開発が存在すれば、他方にとっての販路になる、と。危機が現実が始まると主要な傾向は、ウィークス (Weeks, 1979) の言葉を借りれば、「過少消費的」解釈から「利潤圧縮」の認識へと移っていった。第三世界の工業製品との競争が増してくると、問題はさらに混沌としてきた。第三世界は廉価な労働予備軍であると同時に、「雇用泥棒」にもなったからである。

一九三〇年代に続く二〇世紀二度目の大危機は、明らかに、二重の問題を分析することを必要としている。生産サイドならびに国際貿易サイドという、二重の問題である。

ここでは、現代の危機を導いた構造変化を大まかに描くと同時に、資本主義が脱出路を摸索しているなかから出てくる諸傾向を識別することにしよう。⁽¹⁾ 第1節では、蓄積体制と調整様式の問題圏を再確認して、われわれの出発点——国際的側面を考慮したフォード主義的發展モデル——を構築するのに役立てよう。第2節では、この体制が一九六七—七四年に危機に陥ったことを分析する。第3節は、だいたいのところ二つの石油ショックのあいだに広がった過渡的体制、すなわち、先進諸国における危機の「ケインズ主義的管理」体制と「周辺部フォーディズム」の發展を取り扱う。第4節は、「マナリズム・ショック」の侵害を扱い、第5節は、一九八二—八四年の景気回復の原因と限界を分析する。結語では、「危機の脱出路」を語る前に、解決すべき諸問題の大きさを強調する。

1 調整された良好の蓄積体制——フォーディズム

危機を理解するということは、それが政治家の怠慢なり世界の生産物の受取人たちの突然の貪欲さなり、とにかくそういうものによって生じた外生的ショックには還元できないものだとすることを理解することである。それはまた、「現在、瀕死の占きもの」が、ジョンソン大統領が「アメリカの夏」とよんだ栄光の時代には、どのように動いていたかを理解することであると同時に、それを動かしていたものをも理解することである。

■資本主義的蓄積の矛盾

資本主義的生産様式は二つの基礎的關係——商品関係と賃労働関係——の結合であることは、よく知られている。

*商品関係。各生産組織の所有者は、市場に、自らが率先した労働の産物を提供する。相互に独立した諸労働の生産物は、貨幣と交換され価値実現されるべきものとして現れる。これが「実現」すなわち販売である。

*賃労働関係。これら生産組織の所有者は、一定量の貨幣と交換に賃労働者の労働力を購入するが、労働者が生産するよりも低い価値を支払う。差額は剰余価値となる。

個々にみれば、一定量の貨幣の所有者たる資本家は、この貨幣を生産手段——とくに固定資本（すなわち投

資)——および労働力と交換し、生産過程を組織し、商品販売し、資本と剰余価値を再蓄積する。それゆえ、かれが最初に所有していた価値は過程する価値となり、かれがそれを正しくつぎ込み正しく利用するかぎり、時とともに増殖する。それに対応して賃労働者は、賃金を支出し、次期のための労働力を再形成する。こうして、一方では賃労働関係が、他方では商品による分業関係が、再生産される。

また、いくつかのニュアンスを別にすれば、利潤率(資本に対する剰余価値の関係)は、剰余価値率(付加価値に対する剰余価値の関係)に相関し、「資本の構成」(付加価値の生産手段価値に対する関係)に逆相関することも、よく知られている。この二つの要因はそれ自身、生産ノルム(これが、生産性と一人当たりの固定資本係数を定める)と賃労働者の消費ノルムに依存する。

社会的にみれば、全体の再生産はつぎのように進んでいく。個々の「過程する価値=資本」は、商品同士が互いに交換されるか、賃金収入というきわめて特殊な過程する価値と交換されるかして、たがいに次つぎと列をなしてゆく。こうした自立的諸過程の絡み合いが、どのようにしてまとまりのある社会的産物となり、労働の私的投入が(資本への支出をとおして)すべて価値あるものとして立証されるようになるのであろうか。どのように解決可能な一つのものが、社会関係全体の中で実際の経験となり、解決一般の基盤の一つになれるのか。蓄積の連続性、異なる諸部門間で均衡している配分比にかんする既成の習慣、生産および消費ノルムの社会的変化の方向に関する見通しが、企業家(と銀行家)の私的な賭けの内部を支配する力として働き、ここにわれわれが蓄積体制とよぶ「社会的鋳型」の基礎をつくりあげる。

蓄積体制は、社会的生産物の分配と再配分の体系的様式であり、長い期間を通じて、生産条件(投下資本量、部門間配分、生産ノルム)の変化と最終消費条件(賃労働者および他の社会的階級の消費ノルム、社会的支出

等)の変化とのあいだに一定の適合的關係をつくり出す。

蓄積が拡大されるやいなや、生産財と消費財の生産の成長は、投下資本の拡大や労働者の購買力の拡大に適合したものでなければならぬ。したがって、使用価値の社会的機能からのみ分類された基礎的な二大生産部門(第Ⅰ部門すなわち資本家の排他的所有を再生産する生産財部門、第Ⅱ部門すなわち自由な労働者の存在を再生産する消費財部門)のあいだでの資本(したがって労働)の期間ごとの配分を描く再生産表式によって、蓄積体制の統一性を要約することは、簡便なことである。再生産表式は、ある意味で、蓄積体制の骨格であり、統一性の形式を描くものである。

そこで、いくつかのタイプの蓄積体制が現れる。外延的蓄積(たがいに交換し合う二部門の単純拡大)、大量消費なき内包的蓄積(不変資本の肥大のみが第Ⅰ部門の成長を有効なものとする)、大量消費をともなつた内包的蓄積、等々。もちろん、こうした基礎的定型化の後に蓄積体制を具体的に分析するには、いくつかの肉づけが必要である。

すなわち、およそ具体的な蓄積体制は、二重の意味で「外部」に浸っている。まず、国民的共同体における生産のすべてが、資本主義的關係に支配されているわけではない。労働力の再生産から始めよう。家父長的社会關係なり、家内の生産様式なり、あるいは性的分業なりが、賃金で買える「再生産手段」を利用しつつ、労働力の再生産を保障するのである。

しかし、資本主義によって組織された共同体のあいだの経済的關係を考慮すれば、別の次元が現れてくる。歴史的にみれば、「資本主義的關係」を形成するものとして確認しうる最初の実践は、封建国家や貢納国家の国境を大きく乗り越えるものであった。とはいえ、社会契約によって結ばれた諸個人の共同体として考えられて

いる近代的国民国家が、商品経済の一般化とともに発展した。この枠組みのなかで、内戦や戦争の歴史によって固められた国家主権の保護を得つつ、賃労働関係がコード化され制度化されたのである。国民国家のレベルにおいてこそ、社会的葛藤に規則が与えられ、真の蓄積体制のまとまりが少しずつ出来あがっていく。この時、一つの国家の統一と他の諸国家の強化は、たがいに作用し合うのである。

しかし、資本主義的關係の発展によって「国内市場の創出」がなされたからといって、国際貿易が消滅したわけではなかった。蓄積体制の変化に応じて、貿易の比重は、狭まったり広がったりした。だから、一国の蓄積体制を分析するためには、「輸出部門」を独立させることが有益である (Bertrand, 1978)。なぜなら、この部門の所得によって国外の「第Ⅰ部門」や「第Ⅱ部門」の財の購入へ資金を回すことができるからである。一定の視角から見れば、「世界的蓄積体制」について語ることもできる。

以上が、われわれの「社会的類型」の基盤である。しかし、蓄積体制はそれ自身で現実に現れるわけではなく、という問題が残っている。蓄積体制を再生産表式の実現に向かって収斂させていくためには、どのような強制力や、どのような制度諸形態が、資本主義的商品経済における各主体の戦略や予想の一貫性を保障するかを知ることが重要である。

そこでわれわれは、レギュレーション「調整」の問題に至るのである。したがって以下では、蓄積体制の枠内の諸々の行動を両立させるような、制度諸形態・ネットワーク・明示的暗示的諸規範の総体を調整様式とよぼう。これは、社会的諸關係の状態に合致するとともに、諸主体間や社会諸集団間の葛藤や紛争をおして成立する。

資本主義的生産様式においては、調整形態は、少なくとも次の諸点にかかわっていなければならない。

(1) 賃労働關係の調整 (労働時間・強度・労働力の価値の規準の設定、賃労働者の消費標準の決定、職務序列と労働市場の分断の再生産、直接賃金と間接賃金の比率、等々)。

(2) 産業部門や資本構成度の異なる諸商品の販売によって支払われる、貨幣資本の再配分の調整。

(3) 貨幣発行、貨幣流通、貨幣の生産活動への貢献形態、等々といった貨幣の管理と再生産。

(4) 法的なものから経済的なものまでの、国家介入の諸形態。

対照的な制度諸形態によって、調整様式を二つに分けることが、事態をみる上でたいへん有益であった。つまり、提供された商品と労働力の偶然的な社会的価値実現が、単純に事後的になされる場合と、その実現が高い蓋然性をもって、事前に各主体の行動のうちに統合されている場合である。前者の場合、過程する価値はそれぞれ、貨幣への変態の「命賭けの飛躍」を行ったり、淘汰されたりする。後者の場合は反対に、過程する価値は、自己自身の成長と社会的生産・交換ノルムの変化を結びつけて、貨幣への変態を図ろうとする。一方の極端な場合には、労働力は、その日ごとに市場の動向に応じた価格で売られたり、再生産できなくなった。他方の極端な場合には、最低所得が労働者の生存を保障するばかりでなく、経済環境による修正を含みつつも、多年契約に基づいて、労働者は特定の企業家に雇われる。先の場合を競争的調整といい、後の場合を独占的調整という。

ここでは、資本主義の発展諸モデルの複雑な歴史を簡潔に辿ることさえしない。そうしたモデルは、ある蓄積体制——それ自身は直接的生産過程における支配的な組織形態に根ざしている——と、ある調整様式によって特徴づけられている。そこで、われわれのもっと限定された出発点、すなわちフォーディズム・モデルに戻ろう。それは第二次世界大戦後、先進資本主義国で確立された。

■黄金時代のフォーディズム・モデル

一九二〇年代にアメリカで、そして部分的にはヨーロッパで、テラー主義という革命的な労働編成様式が広まった。そこでは、労働過程の資本主義的管理を巨大かつ仔細に深めることによって、労働者集団からノウハウを剝奪することが問題であった。以後それは、「科学的管理法」を通じて技術者と技能員によって体系化された。さらに、この体系化されたノウハウを自動的機械体系のなかに合体し、イニシアティブを剝奪された労働者に操作法を命じること、これが、「フォーディズム」の生産的側面であった (Coriat, 1979)。

戦間期以来、テラー主義と萌芽的フォーディズムが発展し、内包的蓄積の最初の波が生まれた。生産性は年率六%（一九世紀の趨勢の三倍）で上昇した。しかし購買力は、中程度の伸びのままであった。こうした状況の発展は、資本構成の緩やかな成長ではまったく相殺されえないほどの高い搾取率をおして、利潤率にきわめて有利に働いたが、前例のない過剰生産恐慌を、すなわち一九三〇年代恐慌を誘発した。ここでは、景気の「底」以上が問題であった。内包的蓄積は、もはや競争的調整ではうまくいかなかった。したがって三〇年代の大恐慌は、内包的蓄積の最初の危機であり、競争的調整の最後の危機と特徴づけることができる。

ヨーロッパの復興（ことの性格上、外延基調）と朝鮮戦争の後、OECD諸国は、新たな内包的発展を経験する。今度は二〇年つづき、その間に生産性はやはり大に上がったが、一人当たりの固定資本量も同様であった。しかし今度は、（生産的および不生産的）労働者の購買力も、生産性の上昇にほとんど同なる形で上昇した。この生産性は両部門でほぼ均等に上昇し、資本の有機的構成はほぼ一定で、搾取率も一定であった。

この二つの条件は、先進諸国で六〇年代の半ばまで、おおむね守られた。しかし、そうなることを前もって保障するものは何もなかった。第一の条件（有機的構成一定）は、なかば奇跡的に確認されたが、主要工業国

では六〇年代に入るやいなや、だんだんと統計的に確認することができなくなっていった。反対に第二の条件は、賃労働関係の調整策によって、多かれ少なかれ明示的に保障された。大量生産は大量消費をとめない、こうして「フォーディズム」の全面展開が実現した。こうした部分的調整は制度諸形態全体の上に挿入され、その全体は独自の調整の一変種を構成した。

図式的に言えば、一九四五年以降確立された調整様式は、つぎのような制度諸形態を組み合わせたものである。

* 直接賃金の団体協約化。労働者は、自らの労働力の販売を個人別に日ごとに交渉する必要がなくなった。団体協約は賃労働者の多数派を巻き込み、経営者は自分たちの間で（付随して組合とともに）、地域ないし国レベルで全体に課せられる賃上げについて合意することができる。こうした「成長の成果の分配」の義務化を仕上げるために、「最低賃金保障」が制度化された。

* 福祉国家（社会保障・失業保障制度）。これは、各賃労働者に、次いで国民のほぼすべてに、日常生活の偶然性にかかわらず、最低所得を保障した。

* 第三次部門の増殖。賃労働関係の安定化によって、指令・商業的金融的調整・監督を含む大部分の活動に賃労働者が使用されるようになっていた。

* 銀行と事業会社との関係の大きな修正。これにより、事業会社は、衰退部門における価格を維持したままで、生産の部門転換を行なえるようになった。

* 国家の役割の重なる変更。もっとも大きな修正は、賃労働関係管理（福祉国家と直接的賃労働関係の管理）

表1 外国貿易と生産

	1899	1913	1929	1937	1950	1959
工業製品輸出割合						
フランス	33	26	25	12	23	18
ドイツ	31	31	27	15	13	23
イギリス	—	—	—	—	—	—
イタリア	42	45	37	21	23	19
アメリカ	5	5	6	5	5	4
日本	25	40	29	40	29	23

(出所) Mistral (1977)

■アメリカの「暗黙のヘゲモニー」

これまでみてきたように、フォーディズム成長モデルは、国際貿易を第二義的なものとしている。その動力は、工業の生産過程が内部から変わっていくことであり、その標的は、購買力の向上による国内市場の拡大である。それゆえ、競争的資本主義の伝統的な調整形態である、被支配国向けの「国外販路」は、その重要性を大きく減じた (Dipietri, 1986)。事実、先進資本主義諸国において、また工業製品にかんじて、国内市場に対する輸出の割合は、一九六五年頃には歴史上最低を記録した。さらに国際貿易は、原則的には各大陸ブロックの内部で、そしてOECD諸国の中心、すなわちヨーロッパ・北アメリカで発展した(表1参照)。

南の諸国は、労働力と原料の供給者としての役割に限定される傾向にあった。これらの地域の管理は、アメリカの政治的・軍事的ヘゲモニーの重要な仕事であった。たしかに(ラテンアメリカやアジアの)いくつかの国が、強力な関税障壁を武器に、フォーディズムモデルに自ら食らいつこうとした。これが「最初の輸入代替政策」であった。この政策は、先進諸国の生産性上昇速度に追いつけず、失敗した。これには複雑な理由があるが、基本的には国内的なものである。

それゆえ、フォーディズムの成長における国際的経済関係は、基本的に「北北」関係である⁽⁵⁾。この点にかんじて、一つの蓄積体制、一つの世界的調整様式について語る事ができるであろうか。実際、もっとも重要なことは、ヨー

と貨幣管理にある。一連の制度上のイノベーションは、貨幣管理の性質を根本的に変えた。それ以来、民間銀行は、企業や家計に信用を開示することで、自由に貨幣を発行した。過程する価値の実現を先取りし、返済時には消滅してしまうこの「信用貨幣」は、借り手が実際に返済する可能性を抵当にしている。しかし、国家に依存している中央銀行は、機構的圧力をおとして、貨幣を創造する自由に制限を加える力を保持している。こうして中央銀行は、取引を活発にするために信用発行を容易にしたり、逆の場合には、それを制限したりする。介入国家に与えられた最後の手段は、国家の歳入・歳出の決定である。取引が停滞しているときは、税を軽減したり歳出を増やしたりして、その後の回復期に赤字を補填しようとする。これが「ケインズ主義的政策」の諸手段である。

労働過程におけるフォーディズムの一般化に加えて、右のような調整様式の機能こそが、内包的蓄積の「黄金時代の図式」の二つの規則(「さきの二つの条件」)をあらかじめ施行できるようにしたのである。OECD諸国はこうして、約一五年の間、例外的に強力で、例外的に長く、例外的に規則的な成長を経験できた。たしかに、いくつかの曲折(景気後退)があり、各国の成長速度には大きな開きがあった。しかし各国は、国内需要を広げながら、自らに合ったフォーディズムを経験し発展させたのである。最先進国アメリカは、明らかに、より若いフォーディズムの諸国より緩やかな成長(とはいえ年率4%)を経験した。イギリスだけが、職能別組合の力の強さと金融ブルジョワジーの生産への無関心によって、フォーディズム生産モデルから著しく離れ、ずっと控えめな成長を経験した。

ロップや日本が大いに差異化された状況から出発して、アメリカに「キャッチアップ」するための広範な動きを起したということである。この「差異化／キャッチアップ」の組合わせは、一つの蓄積体制・一つの調整形態のようなものを構成する。これが、G・アリギ(G. Arighi, 1982)が「アメリカの暗黙のヘゲモニー」とよんだものの基礎である。第二次世界大戦の勝利者であり、工業において非常に進んだ生産性を有し、一九五〇年には主要五カ国(アメリカ、イギリス、西ドイツ、フランス、日本)のGDP総計の六三%と工業部門の付加価値の五七%を一人で占めたアメリカは、自らの発展モデルを、まずは文化的に、次いで財政的に(マールシャルプラン、マッカーサープランによって)、最後に制度的に(ブレトン・ウッズ協定、GATT・IMF・OECDの創設によって)、強要したのである。

こうした状況にあつては、賃労働関係にかんする国際的調整形態はまったく必要ではなかった。具体的形態はさまざまであつたが、いたるところで同一の原則(協約化、福祉国家、購買力の拡大)が採用された。ドルは、世界貨幣になった。それは実際、アメリカの過程する価値がまちがいになく有効であるということを保証していた。生産性の格差は、もともと効率的な生産ノルムを体現したアメリカの設備財が、ヨーロッパや日本でつねに買手を見出したことに表れていた。それゆえアメリカの貿易収支は、構造的に黒字であつた。問題はむしろ、アメリカの生産財に対する日欧の購買力にあつた。この問題は、まずアメリカ政府の借貸貸与という形で、次いで徐々にアメリカ企業の海外投資という形で解決された。したがってアメリカの国際収支は、逆に、構造的に赤字であつた。この赤字が、国際通貨の基礎、在外ドルを支えていた。これは、理論的にはアメリカの金準備高を抵当にしていたが、事実上はやはり、アメリカ資本主義の生産の抗しがたい確かさが抵当であつた。このことは、その確かさが問題となり、外国が保有しているドル残高と金との交換をアメリカが拒んだと

きに現れてくる。

したがって、固有の意味での「世界的」蓄積体制はないが、よく似た——しかし成長速度と国際経済への参入様式を異にする——諸蓄積体制を一時的に並存させるような世界的構図はある。図式的に言えば、以下のようになる。アメリカはヨーロッパ(あるいは日本)に、ヨーロッパの労働力に対する権利と引き換えに設備を提供する。その権利とは、(多国籍企業による)労働力の購買であり、それが逆に、アメリカ生産財の購入権をもたらす。フォーディズムの加速度的普及と相まって、ヨーロッパと日本に遅れを取り戻させることとなつた。こうしたキャッチアップは、南の「輸入代替」諸国では、十分な社会改革がないため起こらなかった。

後にもみるように、世界経済はこうした暗黙の組織水準を越えることはないだろう。そこには、世界の需要を調整する制度諸形態はないし、世界通貨を決済する超国家的主権もないだろう。各国経済間の相互補完性と敵対性は、部分的で不安定な場当たりの構図にとどまるであろう。それゆえ、「世界的蓄積体制」を語るべきであるなどということは、言葉の濫用でしかない。

2 水面下の侵食から明瞭なる危機へ(一九六七—七四年)

工業生産の全般的停滞が全般的・持続的失業を引き起こし、また、成長の規則性が失われて危機が起こるとすれば、危機の前兆は、一九六七年の景気後退から窺うことができる(CEPII, 1983a)。

世界の小幅な景気循環の山をつないだ線の勾配が、この時点からわずかながら屈折しているばかりでなく、とりわけ、谷をつないだ線の勾配が、それまできわめて接近しており平行であつた(年率六・六%)ものが、

はっきりと開きを形成している。それは、一九六七年から一九七一年に四・八%に落ち、一九七一年から一九七五年に二・五%に落ち、以下、考察するようになっていく。

われわれのフォーディズムについての認識に鑑み、さらに厳密な指標を探していけば、さしあたり工業の生産性の検証に行きつく。まさに、ここにこそ、この期間に広まっていったフォーディズムの危機の根幹が横たわっているのである。われわれはまず、「一般」の危機、すなわち各国の蓄積体制すべてに共通する危機について検討しよう。次いで、ある種の増幅器の役割を果たす各蓄積体制間の相互作用に注意を促すことにしよう。

■フォーディズムの一般的危機の根幹

現代の危機の展開においては、三つの異なる現象あるいは連鎖を区別することが望ましい。

(1)フォーディズムの一般的危機から生じるものであって、この発展様式を採用するすべての国に多かれ少なかれみられるもの。

(2)異なった社会経済構成体の相互関係に起因する増幅作用。

(3)当該社会構成体のそれぞれに特有の現象。

ここではもちろん、各国の特殊性を取り上げるつもりはない。反対に、最初の二つのタイプの区別は明瞭でなければならぬし、それが政策上意味するところは明白である。後者に重きを置けば、危機なるものは、生産の国際化と矛盾する一国的な独占的調整の危機としてのみ現れる。そこでは、「一致した景気回復策」による危機の脱出が想定可能となる。前者に重きを置けば、危機なるものはむしろ、テラー的労働編成原理と大量消費のフォード的發展とに依拠する内包的蓄積体制の根幹に根ざすことになる。ここでわれわれは、ある種の

総合を行なうことにしよう。

蓄積体制の危機のもっとも明瞭な兆候は、生産性上昇の一般的鈍化である。これは、六〇年代の終わり頃、自動車のようなもっとも典型的なフォーディズムの産業部門をも含んで起こった(Boyer, 1979)。しかし、こうした鈍化がいったいかにして危機をもたらしたのであろうか。

第一の説明法は、この鈍化と購買力上昇傾向の継続との矛盾を強調するものである。これによれば、危機は、単位生産物当たりの賃金費用上昇による「利潤の窒息」(利潤圧縮)から生まれるという。しかし統計をみれば、この診断は七〇年代はじめの工業国すべてに当てはまりそうにない(ドイツと日本はしばらく除かれる)。より正確に言えば、購買力の上昇は自動的に加速されるわけではない。(稀ではあるが)購買力が生産性を追いつく場合は、生産性のほうが鈍化したからである(Lipietz, 1986) (邦訳、本書所収の表2)。もし危機の原因がそのようなものであったならば、(直接・間接の)賃金上昇の鈍化さえあれば、危機が食い止められたはずである。⁽⁸⁾

もっと説得的な説明法は、資本の収益性を構成する別の要因を考慮に入れることである。生産性上昇の鈍化は、六〇年代半ばから、一人当たりの資本価値の上昇、あるいはマルクスの用語を使えば、資本の有機的構成の高度化を要請した(Lipietz, 1986)。

生産性の上昇は、資本の技術的構成の高度化すなわち一人当たりの実物固定資本量の上昇を、もはや補いきれなくなった(Lipietz, 1986) (邦訳、本書所収の表5)。独占的調整に固有の「マークアップ」方式は、まずは、利潤の名目の上昇により資本の収益性の低下を「一時的に」補ったが、これは価格と賃金の全般的上昇に跳ね返り、それゆえ自己資金用粗利潤中の償却部分の上昇をもたらし、ここから企業の債務増大傾向が生まれ、償却費と投資の相対価格の上昇に結びついた金融費用の上昇により、投資能力がじわじわと危機に陥っていった

(Lipietz 1983)。そして、それらすべてがインフレ環境を用意した。これ以後、投資の鈍化と各投資によって創出される雇用の鈍化とが結びつき、失業の増大、したがって福祉国家の費用の増加に火をつけた。

「利潤圧縮」あるいは資本の有機的構成の高度化に重きを置くのは、現代の内包的蓄積の危機が、過剰生産恐慌であった一九三〇年代の危機とは異なり、収益性の危機として現れているからである。実際、独占的調整の制度諸形態は「不況スパイラル」を抑制する。すなわち、間接資金の膨張は（失業の増大にもかかわらず）全体の購買力の低下を防ぎ、信用貨幣の堅さは、金本位に縛られた金融制度下では破産していたであろう過程する価値（すなわち企業）の生き残りを可能にしている。したがって、危機は、インフレ（価格体系の崩壊ではない）と共存する停滞（生産の瓦解ではない）という形をとる。

しかし、なぜ生産性の鈍化が起こるのであるのか。これまでわれわれが行ってきた分析は、「イノベーションの長期波動」の理論とはまったく別のものである。事実、六〇年代を通して技術革新の停滞を抽出することはむずかしい。逆に、何ら基本的に新しいものが戦後の成長の基礎となったわけではなく、また情報技術は、すでに七〇年代初頭にかなり発展していたのである。それに引き換え、テラー・フォード的労働編成原理の成功とその後の失敗は、はっきりしている (Coriat, 1979)。

テラー主義とフォードイズムの半世紀の終わりには、各労働者が毎年、前年よりも多く生産するであろうと期待することは「当然」とされており、この成長が鈍化すると認めることは「不可解」なこととなっていたのである。しかし、テラーやフォードが新しい労働編成方式を推し進めたときには、かれらは、従来わずかばかりの前進しかしていなかったルーティンを打ち砕いたのである。かれらの方法とは、何よりも規律ある方法であり、ノウハウ取り上げの方法であった。五〇年間の終わりには、「最良の動作（一つの最良の方法）」がま

だ見つけられず、分析されず、体系化されず、普及していないということは、もはやほとんどなくなった。労働の大衆化は、労働者の知識の大きな地層を汲み尽くしてしまった。それは、人間の器用さという広大な生産性の地層がもはや存在しなくなったからではない。テラーの方法、すなわち、知的能力の剝奪、課業の細分化、きわめて反復的な作業の割り当てによっては、もはや生産性の地層を開発できなくなったからである。くわえて、細分化それ自体が、固有の限界につき当たった。すなわち、各作業部署間での時間のロス、一貫工程の終点に集中してしまふ修正行為等である (Saver, 1985)。

ここに、生産性鈍化の根本原因である階級闘争が出てくる。二〇年代の経営者の大勝利は、自らの取り分を浪費していたのである。工場所有者、経営者、生産管理部、時間測定係、職長に対して、いまや、単能工の大群が向かい合うことになった。

それゆえ一九六七―七四年は、まず、労働者の逆襲の年であったのであり、逆襲は経営者の旧態依然たる「人間関係に関する技術」の上で起ったのである。それは、「歴史的に見れば」技能工の敗北の仕返しとしての単能工の逆襲であった。したがって、産油国が自らの富の支配権を回復したというよりも、労働者が資本主義を危機に陥れたと公言する見解のほうが、真実により近い。ここから、現在の危機は資本家階級が「強すぎる」（過少消費に帰結する）よりも「弱すぎる」ことから生じたとするワイスコフ／ポールズ／ゴードン (Weisskopf, Bowles, Gordon, 1985) の判断の有効性が出てくる。

残る問題は、一つ一つはごく小さくとも累積すると大きくなる変化によって進行していったフォードイズムの水面下の危機が、どのように明白な景気後退に落ちていったかを理解することである。そのためには、国際的次元とそれに対する政府と経営者側の対応を考慮する必要がある。

■アメリカのヘゲモニーの優位から第一次石油ショックへ

一九六七年以後、国際的構図に質的に根本的な変化が起こった。日本とヨーロッパ（とりわけ西ドイツとフランス）の生産性が、この時点でアメリカのそれに近づき（CEPII 1983b）、ドル時価での単位生産物当たりの賃金費用の差が、アメリカの競争力に不利になりだした（CEPII 1983b）。このキャッチアップは、ヨーロッパの多国籍企業の成長とヨーロッパおよび日本におけるフォーディズム的方式の普及とによっていた。これら諸国の投資率は、アメリカの率よりもはるかに高いままであった（CEPII 1983b）。

これ以後、アメリカの貿易収支は赤字に転落する。大量の在外ドルは、もはやクノックス碧の金準備ではカバーしきれなくなった。それゆえこのドルは、「商品貨幣」(金)をも、国際的にまちがいに通用する過程する価値をも（アメリカの生産は次第に競争力を弱めていったので）、表しているとはもはや考えられなくなった。ドルは過大評価されたのである。

段階的に、ドルは絶対的尺度の役割を放棄しだし、その価値を変動させ、あらゆる通貨に対して下がり始めた。アメリカ資本は、その点で、海外投資の能力を失った（けれども多国籍企業の子会社は、今度は直接に海外へ資金を回すことができた）。かわって、貿易戦争が、ほぼ等しい競争力をもった世界経済の三極のあいだで火蓋をきった。五〇—六〇年代の差異化された構図に基づいて、ここでは三極の並存が出現し、拡張と後退の局面が直接に影響しあい、たがいに強め合うようになった。

それゆえ一九七三年の世界的好況は、翌年の全般的な景気後退を予測させるものであった。とりわけそれは、原材料市場の極度の緊張を誘発した。さらに同じ時期、(インドシナにおいて)アメリカの公然たるヘゲモニーに打撃が加えられ、第三世界に民族主義の波が起こった。一九七三年一〇月のイスラエル—アラブ戦争は、こ

うした客観的・主体的状況のなかで、石油輸出国に石油地代の決定にかんして支配権を回復する機会を与えた（「バレル—ドル」）。

理論的には、このことは、世界の総付加価値のごく一部の所有権が移転しただけのことである。⁽¹⁰⁾しかし先進国では、すでに景気後退が押し寄せており、フォーディズムの水面下の危機によって、付加価値の分配に関する緊張が高まっていた。そこへ突然の価格上昇が起き、分配にかんする新たな闘争にただちにインフレの火を注いだ。インフレの圧力を利用して経営陣と政府は、賃金を抑制し、信用を制限しながら、労働者に購買力の低下を押しつけた。こうした流れのなかで一九七四年に得られた最初の結果は、世界的な需要不足であり、これは壊滅的な在庫崩しと相まって、危機の最初の大後退期を誘発した。

しかし一九七五年以後、労働者や組合の抵抗は、世界のいたる所で、この最初の「緊縮」攻撃を食い止めた。とくに、福祉国家の自動安定化装置は、しばしば失業給付の加速度的拡大に後押しされて（支配階級が危機の深刻さを信じなければ信じないほど、「気前よく」与えられた）、不況スパイラルを食い止め、失業圧力にもかかわらず、消費の一定限度の安定を保障した。こうして「安全網」が景気後退を防止し、一九七五年以後、信用で支払われた石油の取り分が世界の有効需要を減速させるに依りて、景気回復策は一般的となった。これが、これから検証しようとする奇妙な構図なのである。

3 過渡期の構図——一九七五—七九年

七〇年代後半は、奇妙な構図で描かれる。一方でフォーディズムの危機は深まる。他方でケインズ主義が、

一國規模でも世界規模でも、その固有の基盤よりも立派に強く生き残る。この生き残りが主要な側面であり、この時期に彩りを与えているのである。だからわれわれも、ここから出発しよう。

■危機の社会民主的管理

危機の管理の第一局面は「社会民主的」と言うことができよう。ドイツや北欧では、社会民主党が政権に就いていた。イギリスではキャラハンの労働党、アメリカではカーターの民主党があった。フランスでは、ヴァレリー・ジスカルデスタンとジャック・シラクが景気回復策を行なったが、その政治戦術的役割と経済的根拠は知られていなかった。一般的に言って、ケインズ主義はまだ有効である、というのがこの時の支配的な考えであった。ここでは、(スウェーデンのように)借金をするか、(アメリカのように)世界的信用通貨を発行するかして、石油ショックがおさまる、OPEC諸国からの民生用・軍用設備財の注文により歪んだ世界の需要構造に対して供給を調節することが期待されたにすぎない。

一國レベルでは、この石油ショックの「吸収」政策は、カーター政権によって首尾一貫した形でとられた。主要な「機関車」(当時のOECDの用語)として、カーターのアメリカは、自由裁量権を発動してでも、普遍的に通用する価値をもつ信用通貨圏を維持しようとした。たとえその国際的購買力が、次第次第に怪しげなものになっていったとしても、である。国内的にはアメリカは、生産性上昇がほとんど認められなかったにもかかわらず、というよりそのおかげで、なお数百万の(主として第三次産業での)雇用を創出した。西ヨーロッパならびにとりわけ日本は、アメリカばかりでなくOPEC諸国・東側諸国・南側諸国へも機械や家庭用設備財を供給した。なかでも南側諸国は、そこから、フォーディズム・モデルの一変種を採用するようになった。

たが、それについては後に言及しよう。

当然、アメリカのこの「通貨管理上の寛容さ」は、ドル価値の急速な低下を招いたが、アメリカはそのことを気にしなかった。ドルの下落は、国内景気の拡張に役立った。なぜなら、アメリカの輸入係数の小ささを考慮すると、ドルの下落は緩慢なインフレをもたらしたにすぎなかったからだ。それゆえ、他国通貨に対するドルの名目的下落は、アメリカのコストの実質的な切り下げとなって現れ、あまりにも長いあいだ過大評価されていた競争力を再生した(CEPIL 1983)。すなわち、インフレ率の差と通貨の切り下げを考慮すると、アメリカの平均的な商品一式は、ドイツやフランスのものに比べると、その時どきの為替率で測った費用は、だんだんと下がっていった。こうして、一九七〇年価格で測ったアメリカ商品一式と比べて、ドイツのものは、一九八〇年には九〇%も高くなったのである！

■ヨーロッパの相対的停滞

アメリカが生産性の停滞という犠牲をはらってでも、すさまじい通貨切り下げによって雇用の増大を守ったのに対し、日本も同じ通貨切り下げ政策を行なった(アメリカと同じように、国内インフレ率に大きな影響を与えなかったが、それも同じ理由、すなわち、輸入割合の低さによる)。しかしこうした武器は、マーケットシェアを制し、フォード型の工業製品(自動車、オーディオ製品、光学製品等)で世界になだれ込むのに役立った。この二国は、工業の成長に堪えては、先進資本主義諸国の水準から抜きんでている(図2.14)。反対にヨーロッパ諸国は、危機の一時期、確実な成長を遂げたが、それは、アメリカ、日本より明らかに弱いものであった。

こうした緩慢にはおそらく根深い理由があり、工業の危機の深刻さによるもの、すなわち、フォーディズムのヨーロッパ的諸変種がもつ（資本集約度の）高度性や（社会関係の）硬直性が大きいことによるものである。本稿では危機を考察するのに、「国民的でない」次元にとどまりたいと思うのであるが、しかしここでは、ヨーロッパにおける「ケインズ主義＋通貨切り下げ」の戦術に対立する大きな障害について注意を喚起させよう。それは、「緊縮政策＋国際化」という逆転した機構である。

工業部面ではますます統合されながらも、ヨーロッパは事実上、各国家に分断され、各国家は、それぞれ、貿易収支のバランスを保たなければならない。ところで各国の生産は、ますます「相互補完的」になっている。各国は必然的に製品を購買し合わねばならない。こうした状況では、通貨切り下げは効率を大いに損ねる。なぜなら、「価格効果」があまり働かないからである。貿易収支の均衡を図るためには、各国は、少なく輸入し、少なく消費し、少なく投資しなければならぬ。「代替的な生産」にあっても、価格競争のせいで、共通政策なき自由貿易圏——ヨーロッパはそうなた——では、おそれるべき保護主義的形態が出てくる。それは、「競争力を停滞させる」賃金への規制、すなわち「緊縮政策」である。なぜなら、一国の「生活水準」によって決められる賃金コストは、新しい次元で考えられるようになったからである。すなわち、それは国際競争力の決定因になった。

賃金コスト、あるいはむしろ生産性による修正済みの賃金コスト、すなわち、いわゆる単位生産物当りの賃金コストは、各企業にとっては、つねに他企業に対する競争力の一条件であった。それゆえ、フォードは二〇年代に、自分一人では賭けに勝つことはできなかった。団体協約、最低賃金等が必要であり、これによって各企業は、低賃金による競争——これは国内需要を抑制する——を同一国では諦めざるをえなくなったのである。

しかし、国際的な団体協約は存在しないし、「ヨーロッパの社会空間」においてさえ、それは存在しないのである。

こうしてヨーロッパ諸国は、「競争的調整」の状況のなかで互いに向かい合っているのであるが、これは何よりも、国内のケインズ主義の有効性を危うくする。われわれは後に、この停滞的構図が第二次石油ショックおよびマネタリズム・ショックとともに、いかに浸透していったかをみる。しかし当面は、ヨーロッパのこの地域的構図は、有利なコンテクストのなかに浸るのである。それは真の「世界的ケインズ主義」である。このなかで、周辺部フォーディズムの成長という最もめざましい結果について、次に検討する。

■周辺部フォーディズム

別のところ (Lineiz, 1985) で、周辺部フォーディズムの内的論理とその原初形態——「本源的（さらには「流血的」）テラー化」——について分析した。それは一九七〇年代に、メキシコ、ブラジル、韓国、台湾等の「新興工業国 (NIES)」で成功を収めたものである。その内実は、直接的労働過程からみればフォーディズム的工業化モデルを採用するものであったが、賃労働関係の調整の視点からみれば、きわめて部分的な（最終的にはまったくなかった）ものにすぎなかった。こうした状況下では、「有効需要」すなわち販路は、国際的なものでしかありえない。新興工業国は北の機械を輸入して、工業製品を輸出した。七〇年代にはこの戦略は、販路問題にかんする奇跡的な条件に遭遇したようにみえた。この点にかんして、つぎのようにシェーマ化できよう。

* OECD諸国とりわけアメリカは、生産性上昇が弱く、投資も停滞気味であったので、緩慢ではあるが減少はしない消費需要に牽引された成長を求めている。

* これらの国は輸入代金を信用で支払い、アメリカ一国の信用通貨にもとづく国際的信用通貨（在外ドル）の膨張をもたらした。

* 黒字国（OECDと日本）の銀行からいくつかの南側諸国（新興工業国）に貸し出された流動性により、OECD諸国の機械が信用で買われることになった。

* 新興工業国は、OECDやOECE諸国に工業製品を売ることで、この借入金を返済しようとした。これは二つの理由で「上演可能」であった。

(1) これら「新興」国の生産性上昇は、きわめて速く（これに対して、北のそれはきわめて緩慢であった）、時間当たり賃金費用は、独裁体制下で五倍から一〇倍低かった。

(2) 世界市場は「危機の社会民主的管理」により依然拡張期にあった。

こうした過渡的な、しかしきわめて不安定な状況にあって、新興工業国は年一〇%の成長率を達成することができた。これは、「大危機」にあっては悪いものではなかった！ なおよいことに、北の諸国へ向けられる設備財需要は、日常的消費財部門における新興工業国の競争力の台頭が、旧工業国にもたらした雇用抑制を償って余りあるものであった。

歴史の奇妙な策略によって、ここには、五〇年代のアメリカヨーロッパ日本の良好な構図の写し絵がある。言うなれば、アメリカが赤字を自国通貨で支払うことで資金調達された石油地代の上昇は、次いで民間銀

行によって新興工業国向けに融資され、「第三世界に向けて強制されたマーシャルプラン」のような役割を果たした！ しかし強調しておかねばならないが、この私的な資金環流や周辺部フォーディズム・モデル自身は極端に不安定なものであった。世界の需要の変化に極端に依存しているので、そのモデルは、南のきわめて限られた国のみに起こったにすぎず、また国内構造を不安定化させてもいた。七〇年代終結以前にそれは、イラン、ナイジェリア、トルコ等で社会的諸矛盾の重さによって崩壊した。

周辺部フォーディズムに対する「マネタリズム」ショックの破壊的效果については、のちにみることにしよう。しかし、ケインズ主義の継続の名のもとに危機がいつそう深まったことを強調することなしには、この時期の描写を終えることはできない。

■フォーディズムの危機の追跡と新しい道の模索

以上のようにこの時期は、危機の「緩和された管理」の時期であった。生産性・生産・消費は、なお上昇しており、失業はゆっくりと増加していた。しかし、減少していく工業労働力と鈍化していく生産性の下に消費を拡大させてゆくには、付加価値からの控除をますます増やし、福祉国家の費用を維持してゆかねばならなかった。この費用は、企業によって支払われた（なぜなら、以前に、賃労働者に支払わせ「過ぎない」ように決めていたからである）。フランスでの利潤シェアは、六〇年代の三〇%から七〇年代には二五%に下落した。

この利潤シェアの低下に、固定資本（それゆえ投資）費用の上昇が加わった。これは、経営者や政府が人間を機械に替え、火力発電を原子力発電に替えれば替えるほど加速された。一九七七年を一九七二年（フランスにおける生産設備稼働率の等しい両年）と比べれば、とりわけ最もフォーディズム的な産業において、「資本の

表2 製造業における1人あたり生産性水準(1980年)

基準:アメリカ=100

	フランス	西ドイツ	イギリス	日本
金属産業	62	64	28	122
機械	70	91	38	137
電気・電子機器*	71	65	27	117
輸送機	50	40	26	135
非金属産業	55	55	21	94
建築	73	70	47	59
繊維	71	76	38	47
木材・紙等	64	69	46	48
化学	63	67	42	66
食品加工	78	79	46	101
全製造業	76	48	54	43
	69	67	38	90

* この部門での変化は著しい。1981年に、日本はアメリカを追い越した(生産性水準101)。(出所) CEFPI (1983b)

びツケが返ってくるものであった。加えて、こうした変化は、フォードイズムをめぐる合意を分解した。「協約上の地位」あるいは「職種」の最後の痕跡は若年層から消えたのであって、かれらは職業生活の最初から「つまらぬ仕事」と補助的仕事の繰り返しを命じられることとなった。

* 明らかにもっと興味深い第二の傾向は、生産性の新しい鉱脈を発見することであった。労働過程のただなかでは、この鉱脈は、エレクトロニクスによる「技術革命」の可能性とテラー原則の見直しに求められた。後者では、職務分担の再構成、「QCCサークル」をとおしての) 効率追求に対する生産者の個人的・集団的関与等が求められた。

明らかにわれわれは、「危機の展開」という領域から出て、未だ仔細に検討されていないが、危機脱出の領域に入ってきた。手探りで探されているものとは、将来の蓄積体制の基礎となるであろう新たな労働編成原理である。既存のモデル(一九五〇年代、アメリカが提供したもの)への「キヤッチアップ」や模倣は、もはや問題とならない。この時期、

付加価値生産性」は明らかに落ち込んだ。フランスでは、同一の付加価値を生産するのに一七%も余分に投資しなければならなかったのである!

福祉国家とケインズ政策によってフォードイズムは生き延びたが、その深刻な危機は、ますます明白になった。それは、異常に弱い成長とますます加速するインフレとの対照、すなわち「スタグフレーション」によって現された。

しかし、信用が継続することによって、事態は変化した。資本主義は、新しい道と新しい装置を開拓し、危機からの脱出を図ろうとした。

本源的テラー化と周辺部フォードイズムとは、月並みとなったフォードイズムの生産を低賃金で社会的保護の弱い国へと移転することであるが、それもこうした道の一つである。しかし、もっと深いところで、工業国自身のなかで、賃労働関係に二つの大きな修正が見られるようになった。一つは後退的なものであり、もう一つは潜在的に前進的なものである。

* 第一に、労働力再生産の条件の見直し。成長にあつては、生産性と直接賃金の組合わせが主たる役割を、福祉国家が補完的な役割を果たした。賃労働者とその家族に一種の永久所得を保障する後者の役割が強まるほど、企業は、自らと労働者を直接につなぐ協約上の重い鎖を断ち切ろうとする。労働者の「中核」(フルタイム労働者)は崩れ始め、派遣労働者、パートタイマー等の身分保障外の一群が増えてくる。かれらは原則的に、福祉国家により、また時にはなにかの賃金により、細々と暮らしを立てる。これは、各企業にとっては十分に割のあう編成替えではあつたが、義務的な社会保障料の引き上げによって人口と企業の全体に再

つの競争相手（西ドイツとフランス）をアメリカ追撃に向かわせていたとはいえ、日本の生産性の飛躍的上昇は明らかである（CEPII 1983）。このことは、もっと仔細に部門別にみれば、なおいっそう顕著である（表2）。日本資本主義は、アメリカに「追隨」したのではなかった。それは、ポストフォードイズムのな別の様式を生み出すことによって、アメリカを追い越したのであり、ここでは、現場および現場外の生産者の知的能力が生産性に転換されているのである。

しかしこの未来の萌芽は、かつてのテラー主義と同じく、マクロ経済的かつ社会的に適合的な枠組みのなかでのみ発展できるのである。このことを逆に証明するのが、マネタリズム・ショックなのである。

4 無益な破局——マネタリズム・ショック

一九七九年に第二次石油ショックが起こったのは、一九七〇年と比べて工業生産が、西ドイツとイギリスで三〇%、アメリカとフランスで四〇%近く、日本で四五%も増えた時であり、難しいが悲観的ではない雰囲気の中でのことであった。第一次石油ショック時の「二バレル＝一ドル」は、もっぱら世界的なインフレ・ゲームによって広範に吸収された。「工業製品対石油」の交換比率は、朝鮮戦争終結期すなわちフォードイズムの成長の出発点の水準に戻った。一バレル＝三四ドルへの上昇は、石油地代といういらだたしい問題を、突如として、再浮上させた。一九七四年に戻るのか、と。

答えは否であるが、理由は単純ではない。実際、すべては、支配階級があたかもケインズ主義をもちや信じていない、あるいは信じられないと考えたかのように、前回とは大きく異なって進行了たのである。

■第二次石油ショックへの後退的調節

未来の歴史家たちは、第二次石油ショックから一九八一年のマネタリズム・ショックへと導いた一連の出来事について長く論争することであろう。客観的な制約条件は、第一次ショック以来、累積しており、ケインズの方策の余地を狭めていた。フランスとイギリスを脅かす貿易赤字、アメリカと西ドイツと日本の累積財政赤字がそれである（Le Den, Pisani-Ferry, 1984）。そのうえ、資本の国際的集中化が、工業国間の金融フローの交錯によって加速された。この流れは、主として、競争企業間のM & Aに向けられたものであった。これは、マドフ／ミシヤレ／オミナミによって「蓄積なき投資」とよばれるものである（Madouf, Michalet, Ominami, 1980）。したがって、これら諸国間の経済的補完関係は深まり、自律的ケインズ政策の可能性は狭まった。「ヨーロッパの停滞的構図」は広がり、かつ深まった。

しかし、世界のエリートたち、三極委員会を気づけた経営者や政治家たちが、国際的なケインズ主義を信用しなくなったことの方が、より深刻であったのかもしれない。この体制の欠点は明白となっていた。

*北における独占的調整の「安全網」が不況を阻止したとしても、それは、同時に、労働力と部門間資本配分とに与えた硬直性のせいで、新たな生産・消費ノルムへの展開をも妨げたのである。

*国際的信用通貨は、あらゆる信用通貨と同じく、蓄積体制によって戻されるであろう保証金に基づいていた。すなわち、通貨発行国（アメリカ）は、発行された通貨に対し無条件で競争力のある商品を提供でき、周辺部フォードイズムの債務国は、北に十分な市場を見出し、借金を返済できることが保証されることである。

七〇年代の終わり頃には、右記のどちらも当てはまらないことは明らかであった。成長は緩慢なままであり、生産性上昇は鈍化し続け、一人当たりの資本量は加速し、アメリカ通貨の信用は次第になくなり、その国際的購買力は崩壊しつつあった。

マネタリズム同盟あるいはたんに非ケインズ主義同盟がヘゲモニーへと接近したが、イギリスでは保守党の勝利により、アメリカではレーガン大統領就任以前のヴォルカーFRB議長就任により、西ドイツでは中道左派同盟内の自由党のヘゲモニーにより、フランスでは一九七八年の左翼敗北後におけるR・パールの政策の完全な適用により、はっきりと見られた。これらはいずれも、この無力さの証明であった。他に何も無いということよってのみ、自由主義の理念が再び登場したのである。そして、市場の力のたんなる作用によって、未だの方法を実行している企業が選ばれ、過去の残滓が取り除かれ、各主体の行動の両立性が再建されると思われたのである。

一九八〇年以後、はっきりとした屈折がみられた。西ドイツとフランスは、労働者に石油ショックへの抑制的調節を押しつけ、これが工業生産を5%低下させた。イギリスは、一九七九年以後、はっきりとマネタリズムを選択した。この点は後に見ることにしよう。ヴォルカーFRB議長は同じ政策を行ない、同じ結果(7%の低下)をもたらしたが、選挙日程を前にして、これもすぐに消えてしまった。日本だけが、保護主義と輸出部門の効率性によって可能となった勝負によって、一〇%の上昇を経験した。日本は、その通貨を「生産性のかへ」沈めた。しかし日本の成長でさえ、第三のショック、すなわちマネタリズム・ショックによって隠されてしまうことになる。

■マネタリズムによる破局

レーガンの大統領就任により、アメリカは極端なマネタリズムの陣営に入り、イギリスと合流した。福祉国家の支出を削減し、(信用通貨発行を削減して)フォーディズムの蓄積体制を基盤にした過程する価値の信用による「疑似的実現」を食い止めながら、この二国同盟は、それぞれの国で過去五年にわたった成長を数か月で消し去った。こうして両国は、かなり複雑な一連の反動の火蓋を切った(Aglietta, Brender, 1982; Lipietz, 1985)。両国は、「緊縮と国際化」の機構によって、他のあらゆる国(シッテランのフランスを含む。Lipietz, 1984)に危機の社会民主的管理を捨てるように要請したばかりでなく、両国が引き起こした世界的景気後退によってOPPEC諸国の黒字をなくさせ、国際的信用通貨の創造を枯渇させた。信用は稀少で高価なものとなり、世界の需要は加速度的に収縮した。周辺部フォーディズムは、自らの債務を返済できない状態に追い込まれた。

新興工業国(とりわけラテンアメリカ諸国)の破綻を石油ショック自体に帰すことは難しいということを、強調しておかなければならない。第一次ショックと交易条件を同じように変動させたとしたら、同じ結果が生じるはずである。ところが、「途上国の実質金利」(OPPECを含む途上国の輸出品価格でデフレートしたユーロ・ダラーの変化率)は、一九七四年には(石油価格の高騰により)三〇%も低下し、一九七五年から一九七八年には(変動幅)〇%近辺で微動していたが、一九七九年には一〇%しか下がらず、それどころか一九八一年と一九八二年には、〇%も上がってしまった! このことに、決定打として世界需要の収縮が重なるのである。

■狂気の終焉

別のところで、いかにマネタリズムが世界をがけっぶちに追いやりながらも、そこから放り出されたかを分析した (Lipietz, 1983)。実際、一九八二年の前半を通じて、消息筋は限界を知った。信用の疑似的実現を制限し、通貨基盤を限定するアメリカ連邦銀行の政策は、過程する価値の切り下げに一つの序列を与えた。工業部門の「大きな」価値や小さな銀行の破産は受け入れたが、大銀行や国家の破産は受け入れなかった。すでに一つの通貨制度となった世界的金融システムが崩壊することは、看過されなかった。しかし一九八二年以後、こうした選別は不可能であることが分かってきた。工業の大企業ばかりでなく、大銀行や国家までもが破産の脅威にさらされたのである。

この脅威は、ラテンアメリカでとりわけ鮮明であった。それは、恐るべきものである。なぜなら、そこでの債務は巨額で極度に集中化されているからである。金融仲介の制度形態であり「民間の調整者」である銀行の責任が、ここではすべてである。ラテンアメリカの三大債務国 (ブラジル、メキシコ、ベネズエラで全銀行債務の三〇%) では、銀行の自己資金に対する信用供与の割合は、シティコープで一八〇%、チェイス・マンハッタンで一八三%、ハノーヴァで一七四%、バンク・オブ・アメリカで一四八%等に達した (全体として、各銀行、五〇から八〇億ドルである)。

解決策は一つだけである。疑似的実現を再開し、新しい公的通貨を創造し、あるいは、(同じことになるが)

連邦銀行の保証を民間の信用創造にまで拡大することである。七月末から、つまりメキシコの破産以前に、FRBは、政策を転換した。短期の「実質」金利は、八・五%から二・五%に下落した。通貨供給は、一年前から (M・フリードマンの規則に従って) 四・五%増加していたが、三四半期のあいだに (一九八三年六月まで) 年率一三・三%で増加した。同時に、アメリカ代表はIMFと国際決済銀行 (BIS) に、破産国の救済を今際のきわに組織するように指令した。

債務国の側では、たしかにメキシコは (大統領継続のために) IMFの不名誉な条件を甘受したが、ブラジルは健全化を約束した後、一九八二年一月に、もはや何も支払う気がないと宣言し (この年、負債総額は輸出と同じ額に達した!)、一月にIMFと新しい覚え書きに調印した。そこには、一九八三年の五月、次いで八月には、もはやその効力をもたないと明記されていた。そして九月には、また別の覚え書きへの調印を繰り返した、等々。こうして、厳格な手段で一方的な支払停止の脅しを受けながらも、それによって引き起こされた都市の反乱のために、それがすぐに取り消されたので、ブラジルは、IMFとBISから次つぎと信用を強奪した。そしてその各々が、民間銀行の信用の更新に青信号を与えたのである。これが、経済大臣デルフィム・ネットーが「腹で借金を押し戻す」とよんだものである。

さらに、一九八三年八月一日のIMF報告書によれば、一九八二年八月以後再交渉の対象となった債務総額は、上記の三国にアルゼンチンとポーランドを加えると七五〇億ドルに達し、これに、その他の一〇カ国ほどの二五〇億ドルの債務が付け加わる。その前の二五年間で、商業銀行にかんしてはたった一三の協定が結ばれただけであり、最近のものでもトルコに三〇億ドル (一九七九年)、ポーランドに四八億ドル (一九八二年) があっただけであることを想起しおくべきである!

明らかに、債務の再交渉は、いまや性格を変えた。特定の国に対する微調整は、もはや問題ではない。国際的信用通貨の大部分は、もはや何も担保せず（しかし、それが流通し、損得を与えることは、世界の銀行システムを破産に導きうる）、破産しかかった周辺部フォーディズムの「自己資金」のなかで、株主の資本と同じように凍結されてしまう、ということをごのような形で認識するかが問題なのである。

■アメリカ、一九八〇年代のブラジルか

こうしたアメリカの政策転換は、危機が公式に認められて以来三度目の、新しい構図を世界にもたらした。第二の構図で追放されたマネタリズムは、レーガン政策の一つの側面であり、もう一つは「供給政策」であった。それは、企業家の意欲を呼び戻すには収益性を増す必要があるという、ミクロ経済的な主張である。これは、誤りではない。収益性の低下がフォーディズムの危機の根底にあるからである。しかし、これで十分だというわけでもない（一九八一—八二年の深刻な景気後退は、そこから出た）。同時に、最終需要が増大しなければならぬのである。もし、賃金と社会保障の切り下げによって収益性が戻り、加えて信用が稀少で高価になったとしたら、最終需要はどこから来るのであろうか。FRBの政策転換により、この最後の障害が取り除かれ、問題の一部が解決された。残りの一部は、「供給政策」を具体的に適用することで解決される。すなわち減税である。この減税効果は、まさに一九八二—八三財政年度において現れた。帳簿上の減価償却期間は短縮され、新投資にかんしては一〇％減税されて、企業は優遇された。要するに、国家による剰余価値取得分の削減により、収益性は回復したのである。しかし需要の問題は、すべての納税者への減税と同時に、国家支出——特殊には軍事支出——の維持ないし拡大がなければ、決して解決はされない。そこでこの政策は、「ケネ

ディ流の景気回復策」の様相を呈することになる。すなわち、減税＋軍事支出＋金融緩和である。唯一の犠牲者は貧困者である。税を支払わないかれらは、それが下げられるわけではない。しかし、ジョンソンによって実施された社会的援助計画は、大きく削減されたのである。

景気回復はめざましく、一九七五—七七年と同じ勢いで、一九八四年の夏までつづいたが、七〇年代後半の傾向に追いつくことはなかった（NSEED）。しかし仔細に検討してみると、それは、フォード的基盤をもつ真のケインズの景気回復とはかなり異なっていた。第一に、国民全体を牽引する代わりに、それは、独占的調整とは断絶する社会的二極分解をもたらした。

*成長部門（主に軍事関係のエレクトロニクス）の経営者集団や労働者の所得は、急速に上昇した。企業も同様である。投資回復は、一九七五—七七年の回復期を凌いだ。

*伝統的な労働者階級は、（たとえインフレの後退により、低下が予想ほどではなかったり、時には購買力が上がったとしても）低い賃金契約を交わした。そして平均的な賃金購買力は、一九六二年の水準にまで戻った！

*取引の始動再開により、数百万の青年や女性が商業部門に入った。かれらは、「つまらぬ賃仕事」という形で、それまでは家庭内で行なわれていた仕事、すなわちファーストフードやビル管理等の仕事に従事した。

*三五〇〇万の貧困線以下の人びとは、貧しくなった。景気回復のただなかに、浮浪者とホームレスが増加した。

要するに、逆「ニューディール」である。それは、「排除的」モデルあるいは少なくとも二極分化的モデルではあるが、カ一杯走り、中間階級の熱狂的な支持を集めたことに変わりはない。これは、一九七〇年代のブラジルに奇妙に似てきた第一の点である。

一九八二年のもっとも深刻な景気後退期においてさえ、アメリカは世界でもっとも強い力を保持しており、最重要部門において技術的にもっとも進んでおり、もっとも高い平均生産性を有していたということを念頭に置きながら、右記の挑戦的な考えを追ってみよう。

第二は、「ブラジルの奇跡」に似ている。すなわち、皆が信用で支出することである。国家は、全員の税を下げたのに、かつてないほど支出した。財政赤字は、一九八〇年の六一〇億ドルから一九八四年には一七五〇億ドルに達した。企業は、収益性が上がって取引が再開されたので、思い切り投資した。一九八一年から一九八四年のあいだに、利潤と投資の差は累積し、正味二二〇億ドルにも達した。繁栄が戻ったのを見て、家計は（被排斥者を除いて）、四年間の景気後退と停滞のおかげで中断していた住宅と耐久消費財を再び買い始めた。景気回復の二年間で、住宅購入だけで家計貯蓄を三六〇億ドルも超過した。結果は、貿易赤字の大幅な増加である。一九八三年には四八〇億ドル、一九八四年には一二三〇億ドルである。そして、どの経済主体も貯蓄しなかったため、この膨大な赤字は、外部からの借入で賄わなければならない。レーガンのアメリカは、カーターのアメリカやゲーゼルのブラジルと同じく、外部からの借入金で企業用・家計用設備財を増やしたのである。

しかし第三に、ブラジルとは似ているが、カーター期とは似ていないことがある。アメリカは、自らが次々に発行した通貨を支払うことで借り入れたのではなく、たとえそれが自国通貨であったとしても、外部から通貨を借り、借金したのである。

説明しよう。一九八三年の半ばに、マネタリストであるFRB議長ポール・ウォーカーは、責任の取れない疑似的実現がかなり続いたことを知った。金融政策は再び引き締められた。短期実質金利は容赦なく再上昇し、一九八三年半ばからは六％になり、八四年夏には、景気回復を押しつぶすに至った。そこで、「供給政策」派の抗議の前に、今度は四％に下げ、軍事支出の助けも借りて、再び景気回復を図った。しかし、一九七三年から一九八〇年までは、短期実質金利はマイナスであったということを思い起こすべきである！長期実質金利（国債のそれ）にかんしては、決して下がらず、一九八二年の始めから八％以上で変動した。これは、資本主義の歴史的傾向の二倍に相当する。

アメリカは設備財を手に入れたが、その提供者に高い賃料を約束したのである。「逆マーシャルプラン」が実施されたわけである。このように高い収益性とこのようにリスクの小さい国に惹かれ、また力と成長に惹かれ、ヨーロッパと日本の貿易黒字はアメリカに逆流した。それは、借金の証として承認された新ドル発行ではなく、（連邦銀行はほとんど発行しなかった）貸すために買わねばならないドルであった。ここが、カーター期と根本的に違うところである。アメリカが借金すればするほど、アメリカは、新ドルを発行せず、在外ドルのストック（これは、第三世界の負債が還流しないので、狭められるが）を汲み尽くす。したがって、自国通貨が求められれば求められるほど、その評価は高くなるのである。こうした違いがあるので、一方では、その借金にきわめて高い利子がつく。それは、いつか支払われねばならない。他方で、アメリカの工業と農業はますます競争力をなくしてゆく。

この時、借入に対して厳しいコースが描かれていた。アメリカは、負債利子と貿易赤字を支払うために借り

入れなければならない。これを事前に逃れるために、アメリカは、一九八四年の夏、源泉控除を削減した。すなわち非居住者への利子課税である。これは、利子率をさらに上げることになった。アメリカが世界金融市場から汲み上げる以上に、払い戻さねばならないことが明らかになるにつれ、アメリカにあった在外ドルは避散し、ドルは下落するかもしれないというきわめて不安定な状況が出現した。

ゲーゼルのブラジルのように、アメリカが借りたドルを使うという問題が残っている。アメリカは、まだ世界経済の中心の地位を剝奪されたわけではなく、新たな狂乱あるいは大胆な一撃によって、その後継志願者から技術と資金を借り、自らの利益に再び穴をあげようとしている。そして、ブラジルの場合と同じように、最大で唯一の問題は、借入で何をするかということである。

ブラジル（あるいは、むしろチリやアルゼンチン）の場合と同じように、アメリカに流れた資金移転の大部分は、明らかに、軍事支出と過大評価されたドルによる「贅沢品」輸入とに浪費された。蓄積体制の二極分化的な性格は、中期的には、社会的安定性を真にもたない。マクロ経済的に安定するかも定かではない。けれども、工業は転換した。強いドルによって、知識集約型産業への特化は進み、最も伝統的な工業でさえ低価格で設備を備えられた。もっともフォード的な産業、自動車産業は、こうして変身し、以下のようなさまざまな道を選んだ。クライスラーは低賃金で契約し、高級車に特化し、フォードは生産地分散化戦略をとる（エスコートは、ブラジルで生産され北欧で売られた）、GMは日本企業と提携し、新自動化工程をものにしようとした（Coriat, 1985）。

しかし全体としては、たとえ情報部門で優位を維持したとしても、アメリカの「生産部門」や他のあらゆる部門は、日本、イタリア、ドイツとの競争に負けるように思える。新しい労使関係は、むしろ後退的に思える。

設備の平均年数は非常に若返り（しかしこれは、本質的にはカーター期に獲得されたものである）、今や日本のそれよりも低い。しかし、資本集約度は増えつづけている。景気後退期の急激な人員「整理」による短期的効果が過ぎると、全体および工業の生産性は、一〇年以上も衰退から抜け出していないように思える。この北アメリカの「ブラジル」は、奇跡の後に厳しい未来を経験する危険性をはらんでいる。

■第三の構図

残る問題は、この不安定な奇跡によって作られた新しい世界的構図を検討することである。それは、大変矛盾したものである。アメリカは世界の剰余価値を吸い上げると同時に、この剰余価値の販路も提供している。別言すればアメリカは、世界の他の国に輸出による景気回復を可能にしたが、投資による景気回復を禁じたのである。つまりアメリカは、世界の剰余を現物で天引きしたのである。しかも信用で。したがってドルが下落したり、アメリカが借金返済のために輸出しなければならなくなった時、第四の構図が出てくるかもしれない。しかし、一日の苦勞はその日一日だけで十分である。

当然、現在の構図は、各地域の蓄積体制に応じて大いに異なった構成をとっている。図式化すれば、次のようになる。日本は輸出し、投資する。だから、また拡張に戻る。ヨーロッパは輸出するが、多くを投資せず、停滞している。第三世界は、かつてないほど分裂している。ある地域は輸出するが、蓄積しない。あるいは、さらに蓄積する地域もある。また、ある地域は輸出しながら、蓄積を解体する。また別の地域は漏れた状態にある。この点は後にまた見る。

まず、「中心部」諸国に限定しよう。疑いもなく日本は、生産性と収益性を維持している。一九五〇年代のア

メリカのように、日本は他の国に対する主要な債権国になり、顧客（この中にアメリカがいる）に融資し、自分たちの性能のよい製品を買わせると同時に、大きな財政赤字にもかかわらず拡張に必要な資金も自分で供給できる。もし、国内の政治的・社会的調整の問題が合意をこわすことなく、また対外市場が十分に拡大し韓国との競争も輸出を危うくしないなら、フォーディズムの全般的危機からの一つの脱出路は、ここから描かれるようにも思える。しかし日本は、一九五〇年代のアメリカが果たしたような役割を、世界の他の国々に対して果たすことはないであろう。

逆にヨーロッパは、現在、古くなった制度諸形態により全面的に麻痺している。ここでは国ごとの賃労働関係の変化を詳細に検討することをせず（FERREING）、独自の集团的諸制度がヨーロッパに課している不合理な制約のことを強調しておこう。これは、一九八四年一月の『エクスペンション』誌のフォーラムでジャック・ドロールが「われわれはここ数年、他の地域より一%低く成長してゆかねばならない」と皮肉った制約でもある。実際、貿易相手よりも速く成長する国の貿易赤字を補填するような修正機構は何もなく、競争しあう結果停滞が生じるだけである。この場合、一致した景気回復策への政治的合意がないので、拡大は第三国に向けてしか起こりえない。ところで、もしアメリカが（いよいよ明白となった保護主義の脅威を念頭におかねばならないが）ヨーロッパの輸出を引きつけたら、ヨーロッパの他の大きな市場（東側諸国、中東、アフリカ、ラテンアメリカ）は、引き締め策の一撃をもって閉ざされるだろう（CEPII 1984）。しかしヨーロッパは、日本ほどにも、アメリカの借入によって吸い上げられる貿易黒字相当分をもちえない。それゆえ、蓄積はきわめて弱いままである。

輸入し国際的信用を独占する一極、輸出するもう一極、そして停滞する第三の極。この新しい三極的構図が、世界貿易を一九八三年には二%、八四年には八%増加させたものではあるが、まさにこの構図のなかで、周辺部フォーディズムは適応していかなければならないのである。しかし、フローの変動によって示されたこの構図は、状況を的確に要約してはいない。なぜなら、構図が変わる時、生産力の状態や負債水準のようなストックも累積されるからである。マネタリズム・ショック（第二の構図）期の負債のおそるべき圧力は、第三世界の国々に残っている。第三の構図では、これらの国は新しい信用をほとんど留保できなかった。それはアメリカへ向かった。

ともかくも、第三世界の国々には支払った。かれらが貧しくまた負債を負えば負うほど、かれらは支払った。一ドルには一ポンドの肉をというシャイロックの論理が、世界に容赦なく適用された。一九八〇年から一九八三年に、一人当たりの所得は、第三世界全体で六・八%、西アジアでは三分の一、アフリカとラテンアメリカでは一〇%下がった。しかし東アジアでは一〇%上がった。負債の返済は、南から北への資源のおそるべき移転をもたらした。それは、人口構成の変動を完了していない国民にさらに強く影響した。これに自然災害が加わった。こうした「流血の摂理」は、荒唐した社会的状況に根をおろした。

6 結語に代えて——危機からの二つの出口

未来学者ハーマン・カーンは、死の数カ月前、一九八三年のアメリカの景気回復を、二〇〇〇年まで上昇するコンドラチェフ循環の新しい始まりだと明言した。われわれは、そこまではいかない。われわれには、ただ、最後の二つの「谷」（一九七五—八二年）を結ぶ線の傾きがほぼ横ばいであり、一九七九年と一九八四年の

「山」を結ぶ線の傾きが、一九七三年から一九七九年までのものより緩やかである、ということだけが分かる。新しいコンドラチェフ循環の仮説は、情報エレクトロニクス革命周辺における新部門の出現に基礎を置いている。また、環太平洋の新しい「中心的世界経済圏」の形成が言われたりする。この中心地の奇妙な位相については、問わないでおこう。もし新しいコンドラチェフ循環があるはずなら、それは、ニューヨークランドも古いヨーロッパのきわめて活発ないくつかの地域も、周辺に追いやることはできないだろう。事実、「好ましい構図」のなかでは、最近、日本とアジアNIEsがアメリカの景気回復の歯車に結びつけられたように思える。しかし、この景気回復の不安定さは、十分に強調されねばならない。莫大な財政赤字（アメリカ、日本）と国際収支の赤字（アメリカ）に基礎をおいたこの景気回復は、アメリカが提供する先例のない実質高金利によって、世界中から資金を汲み上げる以外に維持されないものである。ヨーロッパの景気回復を抑制しているこの資金汲み上げは、ラテンアメリカを景気後退のままにし、第三世界全体を飢えと死に投げ込む。地球規模での好循環は、まだ現れていないのである。

より根底的には、「エレクトロニクス革命」が真にもたらしたものについて反省しなければならぬ。なぜなら、技術と発展モデルのあいだには、両者をつなぐ一連の社会諸関係が存在するからである。技術学から技術の実施適用には、直接的生産関係（これが、結合労働をどのように編成するかを決める）がある。生産から経済へは、全体的社会経済関係（消費者・投資家は十分にいるか、何を生産するか、完全雇用をどんな形態で保障するか）がある。言いかえれば、新しい蓄積体制と新しい調整様式、とくに賃労働関係（もちろん他の生産諸関係も）を発明することが残っているのである。さらにこの発展モデルは、新たな国際的構図と両立しなければならぬ。この三系列の問題を簡単に検討しよう。

情報技術は何をもたらすのか。機械使用時間当たりの生産性上昇は、それほど大きくない。そうではなく、二つのことが重要である。職場の機械をフルに使える可能性と職場をフレキシブルにする可能性である（Conart, 1980）。人と機械の二重の特化にもとづくフォード的職場は、時間の使い方がきわめてまずい。二つの作業間の待ち時間、積上げられた中間在庫、各作業ポストの適正配分を保持することの不可能性等。職場を自動的に管理できれば、生産過程の流れを早めることができる。各部品は必要ときに必要な場所に来るし、基本的な作業は、もっとも正しく配列される。情報技術がもたらすものは、このような収益性の大きな萌芽である。そのため初発の投資は高くつく。搬送用ロボット網、中央コンピュータ、端末コンピュータ等。とはいえ、それらは完全な管理の下で使用される。

しかし、これだけではない。エレクトロニクスは、とりわけ、機械体系をフレキシブルにする。以前から、自動化原理は工場のなかに導入されていたし、自動車の機械加工工程におけるトランスファーマシンやプレス職場でのように、人は自分の動作だけをまねする機械を制作してきた。しかしこれらの巨大装置は、つねに同一の製品を排出するための一連の定型作業を行なえるだけである。これに対しロボットは、素早くプログラムすれば、状況に適應し、道具を替え、別の仕事に移行できる。ロボット職場は、作業単位を素早く変えて、変動的な需要に適應することができる。

第一の分岐点。労働過程のポストフォード的な再編成に向かうものとしては、二つの展開軸がある。第一に生産過程の自動化が、過程の理論的構想と結合労働力の実行との分離をさらに推し進めようとする試みにつながる場合。この場合、オペレータは、自動化過程のたんなる穴埋めとなってしまふ。これは「死んだ労働」をハードウェアにであれソフトウェアにであれ、膨大に固定化することになる。なぜなら、想定しうるあらゆる

ケースをあらかじめ機械体系にインプットしておかなければならないからである。これが、アメリカの多くといくつかのヨーロッパの工場が選んだ道である。⁽¹²⁾ 反対に第二に、装置の絶えざる調節で行なわれたように、オペレータの実践的ノウハウが、自動化過程においてもリアルタイムで動員されれば、自動化が労働者集団の熟練を部分的に回復させることもできる。これが、日本の多くとヨーロッパの別の工場が選択したように思える道である(Aoki, 1985)。こうした分岐点は、広範な社会闘争の場をなし、そこで鍵を握るのは、労働者の包摂と新しい生産性上昇成果の再分配とのあいだの新たな社会的妥協の交渉である。⁽¹³⁾

そこで、第二の分岐点がある。生産性上昇成果が誰にまた何に使われるか、である。ポストフォードのモデルの第一のヴァリアントでは、古いフォードイズムよりも多くの固定資本が動員される。生産性上昇成果は利潤に留保され、最終需要は拡大しない。情報化された過程の「フレキシビリティ」そのものによって、気紛れな顧客の細分化された移り気な消費に向けられた一連のさまざまな生産物が作りだされ、こうして大量の投資の収益性が見込まれる。しかしこの大衆消費の拡大なき生産性上昇は、失業の増大と社会の三種分化を招くであろう。すなわち、エレクトロニクス革命の「新製品」を享受できる支配階級、安定した少数の常雇い労働者の中核、そして、社会保障を大きく切り下げられ景気回復の時には一時的に第三次産業に就業する不安定労働者の増加する一群——以上の三種分化である。繰りかえせば、これがアメリカのたどった道であるように思える。別の道は、交渉にもとづく生産性上昇成果の再分配であって、新型消費財（文化的祝慶装置や家庭用コンピュータ等の消費時間、必要とするもの）への大衆のアクセスがみられる。（自動車に比べて）さほど高価ではないこれらの財は、生産性上昇の成果を労働時間の大幅短縮の方向に配分することを要求することになる。当然、賃労働以外の活動（余暇、創造、知的充実）の大幅拡大にもとづく発展モデルは、生産性上昇成果の

再分配なき労働強化にもとづくモデルに比べて、（時間当たり賃金費用で測った）競争力は低くなりやすい。それゆえ、二つの道が新たに開かれる。一つは、「競争から生じる停滞」を経て、ヘゲモニーあるいは少なくとも貿易均衡をめぐる終わりなき戦いへの道である。ヘゲモニー大国が「拡張」を選ぶか「健全化」を選ぶかに応じて、世界は短期のサイクル（ストップ・アンド・ゴー政策）を繰り返すか新たな長期的時代に入っていくだろう。すなわち果てしない貿易戦争が起こり、世界経済は争いのなかで解体してしまうかもしれない。もう一つは、国際的諸形態を設置していく道である。それは、最良の場合、加盟各国に第二モデルのヴァリアントと結びつく条件の採用（労働時間・賃金にかんする国際的な規準等）を保証させ、最低でも、右の発展モデルを採用する国（あるいは諸国の連合）の規準と、より生産性第一主義的で競争的なモデルを採用する国の規準とを分離すること（社会権を基準にした保護主義、フローにかんする数量制限による貿易収支への直接管理等）を保証させることである。

もっと具体的にいえば、第三世界の債務問題が決済される方式が、決定的な手掛かりを与えるだろう。実際には、一九八二年の危機は平均三年のモラトリアムによって調整された。さらにIMFは、新興工業国の蓄積体制をより輸出主導型のものへと「調節」した。これは現実には、新中間層を貧困に、労働者を悲惨な状態に、要保護者を死に追いやる「緊縮政策」であった。つまり第一のヴァリアントでは、ジャック・ロンドンが『鉄の踵』で予言していたことにならぬ近しいことが、国際関係のレベルで現れるのである。永久的債務によって、工業化した第三世界は、陳腐なものとなったフォードイズムの財や中間財の生産を委ねられて、悲惨な工場の役割に固定されるであろう。反対に、少数の先進国は、「ポスト産業社会の文明」に近づいていくのである。

別の選択肢では、第三世界の債務は事実上、廃止される。それは、損益を通り越したものの（戦間期のロシア

やドイツの債務)とされるか、株主の資金のように貸付られた資金が長期公債化される。この時、国際通貨の発行ないし無償配分によって、周辺部フォーディズム諸国の景気回復策は、より自律的な方法で、より自己決定的な蓄積体制のもとで行なわれよう。

非資本主義的(黙示録的)な危機脱出路については語らぬとしても、危機の資本主義的脱出路にかかわる問題に依じて二つの道がある。一つは、新型の抑圧的な道であり、他は新型の社会民主的な道である。一九三〇年代、ナチズムとニューディールが、ともに危機の脱出路を提供していたことを思い出す必要があろうか。また、第二の道のヴァリアントを遂行するために、ストライキ、反乱、戦争、巨大な地球的混乱が必要であったことを思い出すべきであらうか。

追補(一九九一年三月)

この論文は、一九八〇年代中頃に書かれたものであり、レギュラシオン学派最初の日本語訳書である拙著『奇跡と幻影』(新評論)の要約である。そこでは、「フォーディズムの危機からの脱出路の初步的粗描」が扱われた。時が過ぎ、これらの脱出路も、いまや広く開拓されてきた。したがって別の論文が必要かもしれないが、その内容をここで要約するのは不可能である(この点に関しては、拙著『勇気ある選択』、藤原書店、一九九〇年、を御覧いただきたい)。とはいえ、いくつかの手掛かりは示しておきたい。

この論文は、少なくとも、「第一の分岐点」——「供給側の危機」すなわち資本主義的労働編成の危機にどのように対応するのか——における二つの道を粗描した。この点、歴史はすでに区切りをつけている。フォー

ディズムの危機からの「進歩的」脱出を選択した国々に、すなわち、交渉にもとづく参加の上に新たな資本労働間妥協を結び、直接的生産者のノウハウを前進させた国々に(日本、ドイツ、北欧)は、八〇年代の経済戦争において、後退的な道、すなわち、賃労働関係の不安定化や「コンピュータに支援されたテイラー主義」の強化を選択した国々に(アメリカ、イギリス、フランス)を打ち破ったのである。

第二の分岐点——生産性上昇成果をもたらすか——は、それほどはっきりしてはいない。上記の二つの場合で回復した利潤をどのように使うかにより、答えはさまざまであらう。きわめて論理的に言えば、「ネオ・テイラー主義」諸国は、その成果を生産的に蓄積する場所を見出さなかった。そして、それを輸入か投機に浪費した。「勝利者」である他の諸国は、自分たちの選択を行なった。日本では成果の一部が賃金の改善に使われ、ドイツでは労働時間の短縮に使われ、北欧では福祉国家の拡大に使われた。しかしここに至って、思いがけない新たな制約が登場した。地球規模でのエコロジーの制約である。今日、支持しがたいものとして現れているのは、北の消費モデルなのである!

(世界的なマクロ経済管理に関する)第三の分岐点については、予想外のいくつかの小径が現れた。この論文で明言したように、アメリカはまさしく「八〇年代のブラジル」であったが、膨大な債務によってそうだったので、アメリカは世界の需要(したがって成長)を「牽引」した。一九八七年より、この支持しがたい債務は、金利の高騰をもたらし、やがて一九九〇年の景気後退となった。窮地にあるアメリカは、生産性第一主義モデルが不可避的につくり出す南北対立状況に、自分の軍事的ノウハウを輸出して赤字を埋めようと思ひ、湾岸戦争に参戦し、化石エネルギーの蓄えを使い尽くし、気候を攪乱した(この点にかんしては、拙稿「先進国不信」『SAPIO』一九九一年四月一日号、を参照されたい)。

フォードイズムの危機が終わらないうちに、アフター・フォードイズムの危機が始まったのである！ それにしても、生産者の知的活動にもとづいた技術的パラダイム、より多くの自由時間を持ち原料や金融をより節約する消費モデル、そして第三世界の債務の廃止——これらを選択するような、理性にかなった解決策はないのであろうか。

* 原題は「二重の危機——一九六七—一九八五年——」であるが、著者の近年の意向を汲んで改題し、図・表も一部削除した(編者)。

原注

- (1) こうした考察は、拙著『奇跡と幻影』(Lipietz, 1985)に示した内容を要約している。私が最初に現在の危機の歴史を統一的に提示したものは、一九八四年のはじめにキングストンで行なわれたシンポジウムの記録に収められている。一年半後、危機の起源とその展開を分析したが、そこでの変更はない。ここでも、私は以前の議論の展開をとっている。反対に、一九八二—八四年のアメリカと世界の景気回復にかんする評価は、大いに変化した(第4、5節参照)。
- (2) アメリカにかんしては、アグリエッタの先駆的著作『資本主義のレギュラシオン理論』(Aglietta, 1976)を、フランスにかんしては、一九七七年から始まる共同研究の成果、すなわち Boyer, Mistral (1978) & Lipietz (1979, 1983, 1985)を参照された。
- (3) P・スウィージーやE・マンデルのようなマルクシストは、こうした規定により、資本主義の拡張局面(コンドラチエフの「長期循環」に相当)を技術的「イノベーションの一群」の登場によって説明しようとした。長期循環自体の確定がやさしいということを別にしても、こうした説明は、レギュラシオン学派の支持者によって批判された。レギュラシオン学派はむしろ、蓄積体制の持続はその固有の矛盾によって衰退し、こうして蓄積体制が継起してゆくという説明をとる。こうした歴史観によれば、「技術」自体は一つの社会関係であって、調整諸形態の総体

- によって決定される枠組みのなかでのみ、経済的效果を生み出すにすぎないのである。しかしやがて、ベレの「技術的パラダイム」の概念のうちで両アプローチの収斂を見たり(Perez, 1983)・ホルズ／ゴードン／ワイスコフの「社会的蓄積構造」の概念との親近性を見たりする(Bowles, Gordon, Weiskopf, 1983)。
- (4) 実際、フォードイズムが「成熟」するほど、有機的構成は早く上昇する(Lipietz, 1986)。
 - (5) こうした考察のうちからは、まったく異なった蓄積体制と調整様式をもつ「社会主義的」と言われる集権化された経済を除外する(さしあたり、Leborgne, Lipietz, 1983; Chavance, 1984を参照された)。
 - (6) ここではヨーロッパを一つのブロックとして扱っているが、実際には、「好ましい相互補充」の構図は、EECに加盟している国家間で見ることができ、図式的に言えば、ドイツはフランスとイタリアの設備財工場であり、フランスとイタリアは、それと交換にドイツに消費財を売る。調節は、(平価の変動により)「価格を通じて」また(緩やかな「冷却計画」により)「数量を通じて」行なわれる。
 - (7) この問題にかんする方法的反省(「世界経済」のシステム論的見解を割り引くことを意味する)については、Lipietz (1985)を参照された。
 - (8) 「利潤圧縮」問題は、「賃金プッシュ」よりも「生産性プル」の問題と言えよう(Lipietz, 1986)。
 - (9) 一九六八年の金ブル制の廃止は、ドルを強制流通通貨にした。一九七一年八月一五日には金・ドル交換停止がなされ、他国通貨に対するドルの平価は、一九七三年三月から完全に変動的なものになった。こうした変化が、やがて一九七六年一月にジャマイカ協定によって公式に認められた。
 - (10) 「古典派」の経済思想によれば、地代の上昇は一つの側面をもつことを思い出そう。
* リカードによれば、それは資本家の利潤の天引きになる。しかし、石油地代は投資に還流してくるのである。
* マルサスによれば、それは「奢侈財」の有効需要を強める。まさに、このことが起こるのである。戦間期が王族用馬車にとって代わる！
したがって、「石油ショック」は一個の独立した危機原因と考えることはできない。それはせいぜいのところ、潜在的矛盾を暴いただけである。
 - (11) 実際には、新興工業国は、(それが出来るときには)原料も販売しつづけた。さらにギエレクスのポーランドのよ

うな若干の東側諸国が、同じ図式に入る（同じ結果を得る）。

(12) フィアットが典型例である。一九七〇年代のおそるべき「企業内争議」を打ち砕くため、経営はディジトロン、ロボゲイト、L A M等によって、職場を次々と自動化していき、労使関係における全面的勝利をもたらした。現在労働を徹底的に除去してゆくやり方は、もはや正当化されない。サンティリが書いたように (Santhi, 1985)、技術はあらゆる形態の争議を粉碎する切り札だった。このコンテクストのなかで、アメリカにまで販売されたロボゲイトを除いて、商業的にも成功せず、他のフィアット工場では使われなかった自動化システムの大きな金融費用を、なぜフィアットが甘受したかが理解できる。

しかしこのシステムは、その主要な役割を徹底的に演じた。それは、労働争議の激しい拠点に人間的な管理と支配を行なうことである。さらにL A Mにかんしては、フィアットの経営者自身が明言していた。「ラインにおける労務状況が耐えがたいときにつくられたL A Mは、実際に有効ではあったが、すべての職場に適用できるものではなかった。このシステムは高くつき、場所をとり、それほど洗練されていない他のものに比べて故障が多い。」今日のうちに、あらゆる争議形態が消えてしまった労働運動の状況では、L A Mのようなシステムはもはやつくられないであらう。

(13) この論争については、*Travail*, no. 8 (1985, juin) を参照されたい。

- Weisskopf T., Bowles S., Gordon D. (1985) Two Views of Capitalist Stagnation: Underconsumption and Challenges to Capitalist Control, *Science & Society*, vol. 49, n° 3.
- Weeks J. (1979) The Process of Accumulation and the Profit Squeeze" Hypothesis, *Science & Society*, vol. 43, n° 3.

20世紀の第二の危機

- Aglietta M. (1976) *Régulation et crises du capitalisme*, Calmann-Lévy, Paris. [若森章孝他訳『資本主義のレギュレーション理論』大村書店, 1989年]
- Aoki M. (1985) Learning-by-doing vs. the Bounded Rational Control: an Approach to U.S. - Japan Comparison of Industrial Organization, *C. E. P. R. Publication No. 53*, Stanford Univ.
- Arrighi G. (1982) Une crise d'hégémonie, *La crise, quelle crise ?*, F. Maspéro, Paris.
- Bertrand H. (1978) La croissance française analysée en sections productives, *Statistiques et Etudes Financières*, Série Orange, n° 35, Paris.
- Berger O. (1984) Le système bancaire international: Au bord de la faillite et au coeur de la crise, *Critiques de l'Economie Politique*, n° 26/27, Janvier.
- Boyer R. (1979) Déterminants et évolution probable de la productivité et de l'emploi: Un essai de synthèse de travaux récents, *CEPREMAP n° 7922*.
- Boyer R. (1982) Origine, originalité et enjeux de la crise actuelle en France: Une comparaison avec les années trente, in *La crise économique et sa question*, Boreal Express, Montréal.
- Boyer R. et Mistral J. (1978) *Accumulation, inflation, crise*, P. U. F., Paris, 2e édition 1983.
- Boyer R. et Petit P. (1984) Politique industrielle et impact sur l'emploi: Les pays européens face à la contrainte extérieure, *Revue d'Economie Industrielle*, n° 27, Janv-Fév.
- Bowles S., Gordon D., Weisskopf T. (1983) The Social Structure of Accumulation and the Profitability of the Post-war US Economy, Miméo.
- de Brunhoff S. (1976) *Etat et Capital*, F. Maspéro, Paris.
- C. E. P. I. I. (1983a) *Economie mondiale: La montée des tensions*, Economica, Paris.
- C. E. P. I. I. (1983b) Dualité, change et contraintes extérieures dans cinq économies dominantes, *Economie Prospective Internationale*, n° 13-14.
- Chavance B. (1984) Les formes actuelles de crise dans les économies de type soviétique, *Critiques de l'Economie Politique*, n° 26/27, Janvier. [斎藤日出治訳「ソ連型経済における危機の今日的形態」〈レギュレーション・コレクション—第2巻〉『転換—社会主義』藤原書店, 1993年, 所収]
- Coriat B. (1979) *L'atelier et le chronomètre*, Paris, Bourgois.
- Coriat B. (1984) Crise et électionisation de la production: Robotisation d'atelier et modèle fordien d'accumulation de capital, *Critiques de l'Economie Politique*, n° 26/27, Janvier.
- Leborgne D. et Lipietz A. (1983) Est, Ouest: Deux modes de régulation du capitalisme, *Reflet et Perspectives de la Vie Economique*, n° 4, Bruxelles.
- Le Dem J. et Pisani-Ferry J. (1984) Crise et politique économique dans les grandes économies industrielles: Permanence et changement, *Critiques de l'Economie Politique*, n° 26/27, Janvier.
- Lipietz A. (1979) *Crise et inflation, pourquoi?*, F. Maspéro, Paris.
- Lipietz A. (1983) *Le monde enchanté: De la valeur à l'envoi inflationniste*, F. Maspéro-La Découverte, Paris.
- Lipietz A. (1984) *L'audace et l'enlisement*, La Découverte, Paris.
- Lipietz A. (1985) *Mirages et miracles: Problèmes de l'industrialisation dans le Tiers Monde*, La Découverte, Paris. [若森章孝・井上泰夫訳『奇跡と幻影』新評論, 1987年]
- Lipietz A. (1986) Behind the Crisis: the Exhaustion of a Regime of Accumulation, *Review of Radical Political Economics*. [海老塚明訳「危機の背後に——蓄積体制の枯渇」本書所収]
- Madeuf B., Michalet C. A. et Ominami C. (1984) D'une crise internationale à une crise mondiale, *Critiques de l'Economie Politique*, n° 26/27, Janvier.
- Mistral J. (1977) Compétitivité et formation du capital en longue période, *Economie et Statistique*.
- Perez C. (1983) Structural Change and Assimilation of New Technologies in the Economic and Social Systems, *Futures*, October.
- Santilli G. (1985) L'automatisation comme forme de contrôle sociale, *Travail*, n° 8, Juin.
- Sayer A. (1985) New Developments in Manufacturing and their Spatial Implications: From Flexible Manufacturing to Just-in-Time, Lesvos (Greece) Conference on *Spatial Structures and Social Process*, August.
- Weisskopf T., Bowles S. et Gordon D. (1985) Two Views of Capitalist Stagnation: Underconsumption and Challenge to Capitalist Control, *Science and Society*.
- Weeks J. (1979) The Process of Accumulation and the Profit-squeeze Hypothesis, *Science and Society*, vol. 43 n° 3.